

中国農村地域における子どもの栄養状況の介入研究

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 日本DOHaD研究会 公開日: 2016-03-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 蓋, 若琰, 莫, 秀婷, 李, 玲, 王, 保珍, 徐, 凌忠 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10271/2961

中国農村地域における子どもの栄養状況の介入研究

蓋 若琰^{1,2}、莫秀婷²、李玲³、王保珍^{2,4}、徐凌忠²

1. 国立成育医療研究センター政策科学研究部、2. 中国山東大学公衆衛生学院、3. 山東大学附属齊魯兒童病院、4. 東北大学大学院薬学系研究科

【背景・目的】

経済高度成長と急速な都市化に伴い、中国農村地域の出稼ぎ労働者と出稼ぎによる親不在家庭の子ども(中国語で「留守兒童」という)の数が増えつつある。先行研究によればその子たちは栄養欠乏による発育遅延の罹患率が高かったが、本研究チームの現地調査において、「留守兒童」は発育遅延(stunting)と体重超過(overweight)の有病率が両方とも「非留守兒童」より高いことを見つけた。栄養欠乏と過体重両方が農村地域の親と同居する子より高いことを発見し、この栄養問題は貧困や世帯の経済的状況ではなく、保護者の養育知識と意識に影響されていたことが明らかになった。先行研究と異なった子どもの栄養問題を発見したのは、現地調査を行った地域が中国の東沿岸部にある社会経済的状況が割合に良い場所であり、兒童の栄養問題の疫学的特徴が先行研究の対象地域である西内陸部と異なる為であると考えられる。現地調査の結果に基づいて、親不在の中、子どもの養育に関わる者の養育知識・意識増進を目的にして、保護者を対象とする健康啓発活動とカウンセリングの介入を計画した。

【対象・方法】

2013 年 6 月から 2014 年 6 月までの間、中国山東省で出稼ぎ労働者が多い二つの県(聊城市高唐県と済南市長清県)の農村地域に在住する 3-6 歳の子どもを養育する保護者を対象にして(Simple size=649 人、留守兒童: 245 人、非留守兒童: 404 人)、兒童保健分野の実務者と専門家(小児科医師、歯科医師、保健師、栄養士、臨床発達心理学の専門家)が行う健康啓発活動とカウンセリングを計 6 回実施した(Trial Registration Number: ChiCTR-OOC-1500292)。

【結果】

一年間の介入の後、発育遅延と体重超過の有病率は親が「留守兒童」と「非留守兒童」の間で有意差がなくなった。なお、多重回帰分析によれば、保護者の KAP(Knowledge, Attitude, Practice)要因をコントロールした後、親との同居状態によって子どもの栄養状態に有意に影響されなくなった。

【結論】

研究結果は、保護者を対象とする健康啓発活動とカウンセリングは調査地の農村地域の子どもの栄養状況を改善する有効性を示唆している。DOHaD 学説の実証研究は兒童栄養失調の介入が成人期以後の生活習慣病予防へインパクトをもたらすことを示唆したので、健康転換の背景の下での慢性疾患コントロールに向けて、農村地域の子ども、特に「留守兒童」の栄養問題の二重負担への対策は、喫緊の公衆衛生上の課題である。